

○厚生労働省告示第百十号

児童福祉法に基づく指定通所支援及び基準該当通所支援に要する費用の額の算定に関する基準（平成二十四年厚生労働省告示第百二十二号）及び児童福祉法に基づく指定入所支援に要する費用の額の算定に関する基準（平成二十四年厚生労働省告示第百二十三号）の規定に基づき、厚生労働大臣が定める障害児の数の基準、従業者の員数の基準及び営業時間の時間数並びに所定単位数に乘じる割合（平成二十四年厚生労働省告示第百七十一号）の一部を次の表のように改正し、平成三十年四月一日から適用する。

平成三十年三月二十二日

厚生労働大臣 加藤 勝信

(傍線部分は改正部分)

改正後

改正前

<p>厚生労働大臣が定める障害児の数の基準</p> <p>指定児童発達支援事業所等の障害児の数が次の(1)又は(2)のいずれかに該当する場合</p> <p>(1) 過去三月間の障害児の数</p>	<p>厚生労働大臣が定める所定単位数に乘じる割合</p> <p>百分の七十</p>
<p>イ 指定児童発達支援事業所（児童福祉法に基づく指定通所支援の事業の人員、設備及び運営に関する基準（平成二十四年厚生労働省令第十五号。以下「指定通所基準」という。）<u>第五条第一項に規定する指定児童発達支援事業所をいう。以下同じ。</u>）、共生型児童発達支援（指定通所基準第五十四条の二に規定する共生型児童発達支援をいう。以下同じ。）の事業を行う事業所（以下「共生型児童発達支援事業所」という。）又は基準該当児童発達支援事業所（指定通所基準第五十四条の六に規定する基準該当児童発達支援事業所をいう。以下同じ。）（以下「指定児童発達支援事業所」と総称する。）の障害児の数が次の表の上欄に掲げる基準に該当する場合については、所定単位数に乘じる割合を同表の下欄に掲げるところによるものとする。</p>	<p>一 児童福祉法に基づく指定通所支援及び基準該当通所支援に要する費用の額の算定に関する基準（平成二十四年厚生労働省告示第百二十二号）別表障害児通所給付費等単位数表（以下「通所給付費等単位数表」という。）第1の1の児童発達支援給付費の注3の(1)及び注4の厚生労働大臣が定める障害児の数の基準、従業者の員数の基準及び営業時間の時間数の基準並びに所定単位数に乘じる割合</p> <p>イ 指定児童発達支援事業所（児童福祉法に基づく指定通所支援の事業の人員、設備及び運営に関する基準（平成二十四年厚生労働省令第十五号。以下「指定通所基準」という。）<u>第五条第一項に規定する指定児童発達支援事業所をいう。以下同じ。</u>）又は基準該当児童発達支援事業所（指定通所基準第五十四条の二に規定する基準該当児童発達支援事業所をいう。以下同じ。）（以下「指定児童発達支援事業所」と総称する。）の障害児の数が次の表の上欄に掲げる基準に該当する場合については、所定単位数に乘じる割合を同表の下欄に掲げるところによるものとする。</p>

<p>ロ 指定児童発達支援事業所（児童発達支援センターを除く。以下このロにおいて同じ。）又は基準該当児童発達支援事業所（みなし基準</p>	<p>の平均値が、次の(一)又は(二)に掲げる利用定員（指定児童発達支援事業所、共生型児童発達支援事業所又は基準該当児童発達支援事業所（指定通所基準第五十四条の十から第五十四条の十二までの規定による基準該当児童発達支援事業所（以下「みなし基準該当児童発達支援事業所」という。）を除く。）の場合にあつては指定通所基準第三十七条（指定通所基準第五十四条の五及び第五十四条の九において準用する場合を含む。）に規定する運営規程に定められている利用定員を、みなし基準該当児童発達支援事業所の場合にあつてはこれに準ずるものをいう。以下この号において同じ。）の区分に応じ、それぞれ(一)又は(二)に定める場合に該当する場合</p> <p>(2) (一)・(二)（略）</p>
---	--

<p>ロ 指定児童発達支援事業所等の従業者の員数が次の表の上欄に掲げる員数の基準に該当する場合には、所定単位数に乘じる割</p>	<p>の平均値が、次の(一)又は(二)に掲げる利用定員（指定児童発達支援事業所の場合にあつては指定通所基準第三十七条に規定する運営規程に定められている利用定員を、基準該当児童発達支援事業所の場合であつては同令第五十四条の五において準用する同令三十七条に規定する運営規程に定められている利用定員をいう。以下この号において「利用定員」という。）の区分に応じ、それぞれ(一)又は(二)に定める場合に該当する場合</p> <p>(2) (一)・(二)（略）</p>
--	--

準該当児童発達支援事業所を除く。以下この口において同じ。の
 従業者の員数が次の表の上欄に掲げる員数の基準に該当する場合に
 ついては、所定単位数に乘じる割合を同表の下欄に掲げるところに
 よるものとする。

<p>厚生労働大臣が定める従業員 の員数の基準</p>	<p>厚生労働大臣が定める所定単 位数に乘じる割合</p>
<p>指定児童発達支援事業所又 は基準該当児童発達支援事 所の従業者の員数が次の(1)又 は(2)のいずれかに該当する場 合 (1) 指定児童発達支援事業所 の場合にあつては指定通所 基準の規定により置くべき 児童指導員、保育士(国家 戦略特別区域法(平成二十 五年法律第七号。以下「 特区法」という。)第十二 条の五第五項に規定する事 業実施区域内にある指定児 童発達支援事業所にあつて は、保育士又は当該事業実 施区域に係る国家戦略特別 区域限定保育士)又は障害 福祉サービス経験者(指定 通所基準第五条第一項第一 号に規定する障害福祉サー ビス経験者をいう。以下同</p>	<p>百分の七十(三月以上継続し ている場合は、百分の五十)</p>

合を同表の下欄に掲げるところによるものとする。

<p>厚生労働大臣が定める従業員 の員数の基準</p>	<p>厚生労働大臣が定める所定単 位数に乘じる割合</p>
<p>指定児童発達支援事業所等 の従業者の員数が次の(1)又は (2)のいずれかに該当する場合 (1) 指定児童発達支援事業所 (児童発達支援センターを 除く。)の場合にあつては 指定通所基準の規定により 置くべき指導員若しくは保 育士(国家戦略特別区域法 (平成二十五年法律第七 号。以下「特区法」という)。第十二条の四第五項に 規定する事業実施区域内に ある指定児童発達支援事業 所にあつては、保育士又は 当該事業実施区域に係る国 家戦略特別区域限定保育士)又は児童発達支援管理責 任者の員数を満たしていな いこと。(児童発達支援管</p>	<p>百分の七十</p>

<p>じ。)の員数を満たしていないこと。</p> <p>(2) 基準該当児童発達支援事業所の場合にあつては指定通所基準第五十四条の六第一項第一号の基準を満たしていないこと。</p>	<p>指定児童発達支援事業所又は基準該当児童発達支援事業所の従業者の員数が次の(1)又は(2)のいずれかに該当する場合は(1) 指定児童発達支援事業所の場合にあつては指定通所基準の規定により置くべき児童発達支援管理責任者の員数を満たしていないこと。</p> <p>(2) 基準該当児童発達支援事業所の場合にあつては指定通所基準第五十四条の六第一項第二号の基準を満たしていないこと。</p>
	<p>百分の七十(五月以上継続している場合は、百分の五十)</p>

ハ (略)

<p>理責任者の員数については、指定通所基準附則第二条の規定により、適用しない場合も含む。)</p> <p>(2) 基準該当児童発達支援事業所の場合にあつては指定通所基準第五十四条の二第一項第一号又は第二号の基準を満たしていないこと。</p>	<p>(新設)</p>
	<p>(新設)</p>

ハ 指定児童発達支援事業所等の営業時間の時間数が次の表の上欄に掲げる時間数の基準に該当する場合には、所定単位数に乘じる割合を同表の下欄に掲げるところによるものとする。

<p>厚生労働大臣が定める営業時間の時間数の基準</p>	<p>厚生労働大臣が定める所定単位数に乘じる割合</p>
<p>指定児童発達支援事業所等の営業時間（指定児童発達支援事業所、共生型児童発達支援事業所又は基準該当児童発達支援事業所（みなし基準該当児童発達支援事業所を除く。）の場合にあつては指定通所基準第三十七条（指定通所基準第五十四条の五及び第五十四条の九において準用する場合を含む。）に規定する運営規程に定める営業時間を、みなし基準該当児童発達支援事業所の場合にあつてはこれに準ずるものをいう。以下この号において同じ。）が四時間以上六時間未満である場合</p> <p>（削る）</p>	<p>百分の八十五</p>

<p>厚生労働大臣が定める営業時間の時間数の基準</p>	<p>厚生労働大臣が定める所定単位数に乘じる割合</p>
<p>指定児童発達支援事業所等の営業時間の時間数が次の(1)又は(2)のいずれかに該当する場合</p> <p>(1) 指定児童発達支援事業所の場合にあつては指定通所基準第三十七条に規定する運営規程に定められている営業時間が四時間以上六時間未満であること。</p> <p>(2) 基準該当児童発達支援事業所の場合にあつては指定</p>	<p>百分の八十五</p>

<p>三二 (略)</p>	<p>指定児童発達支援事業所等の営業時間が四時間未満である場合</p> <p>(削る)</p>	<p>百分の七十</p>
-------------------	---	--------------

<p>三二 (略)</p> <p>三 通所給付費等単位数表第3の1の放課後等デイサービス給付費の注5の(1)及び注6の厚生労働大臣が定める障害児の数の基準、従業者の員数の基準及び営業時間の時間数の基準並びに所定単位数に乘じる割合</p>	<p>指定児童発達支援事業所等の営業時間の時間数が次の(1)又は(2)のいずれかに該当する場合</p> <p>(1) 指定児童発達支援事業所の場合にあつては指定通所基準第三十七条に規定する運営規程に定められている営業時間が四時間未満であること。</p> <p>(2) 基準該当児童発達支援事業所の場合にあつては指定通所基準第五十四条の五において準用する指定通所基準第三十七条に規定する運営規程に定められている営業時間が四時間未満であること。</p>	<p>通所基準第五十四条の五において準用する指定通所基準第三十七条に規定する運営規程に定められている営業時間が四時間以上六時間未満であること。</p> <p>百分の七十</p>
--	--	--

イ 指定放課後等デイサービス事業所（指定通所基準第六十六条第一項に規定する指定放課後等デイサービスをいう。以下同じ。）共生型放課後等デイサービス（指定通所基準第七十一条の二に規定する共生型放課後等デイサービスをいう。以下同じ。）を行う事業所（以下「共生型放課後等デイサービス事業所」という。）又は基準該当放課後等デイサービス事業所（指定通所基準第七十一条の三に規定する基準該当放課後等デイサービス事業所をいう。以下同じ。）（以下「指定放課後等デイサービス事業所等」と総称する。）の障害児の数が次の表の上欄に掲げる基準に該当する場合について、所定単位数に乘じる割合を同表の下欄に掲げるところによるものとする。

<p>厚生労働大臣が定める障害児の数の基準</p>	<p>厚生労働大臣が定める所定単位数に乘じる割合</p>
<p>指定放課後等デイサービス事業所等の障害児の数が次の(1)又は(2)のいずれかに該当する場合</p> <p>(1) 過去三月間の障害児の数の平均値が、次の(一)又は(二)に掲げる利用定員（指定放課後等デイサービス事業所、共生型放課後等デイサービス事業所又は基準該当児童発達支援事業所（指定通所基準第七十一条の六において準用する指定通所基準第五十四条の十から第五十</p>	<p>百分の七十</p>

イ 合
指定放課後等デイサービス事業所（指定通所基準第六十六条第一項に規定する指定放課後等デイサービスをいう。以下同じ。）又は基準該当放課後等デイサービス事業所（指定通所基準第七十一条の二に規定する基準該当放課後等デイサービス事業所をいう。以下同じ。）（以下「指定放課後等デイサービス事業所等」と総称する。）の障害児の数が次の表の上欄に掲げる基準に該当する場合については、所定単位数に乘じる割合を同表の下欄に掲げるところによるものとする。

<p>厚生労働大臣が定める障害児の数の基準</p>	<p>厚生労働大臣が定める所定単位数に乘じる割合</p>
<p>指定放課後等デイサービス事業所等の障害児の数が次の(1)又は(2)のいずれかに該当する場合</p> <p>(1) 過去三月間の障害児の数の平均値が、次の(一)又は(二)に掲げる利用定員（指定放課後等デイサービス事業所の場合にあっては指定通所基準第六十三条に規定する運営規程に定められている利用定員を、基準該当児童発達支援事業所の場合であつては同令第七十一条の四</p>	<p>百分の七十</p>

<p>厚生労働大臣が定める従業員 の員数の基準</p>	<p>厚生労働大臣が定める所定単 位数に乘じる割合</p>	<p>ロ 指定放課後等デイサービス事業所又は基準該当放課後等デイサービス事業所（みなし基準該当放課後等デイサービス事業所を除く。以下このロにおいて同じ。）の従業員が次の表の上欄に掲げる員数の基準に該当する場合については、所定単位数に乘じる割合を同表の下欄に掲げるところによるものとする。</p>	<p>四条の十二までの規定による基準該当放課後等デイサービス事業所（以下「みなし基準該当放課後等デイサービス事業所」という。）を除く。）の場合にあつては指定通所基準第七十一条、第七十一条の二又は第七十一条の六において準用する指定通所基準第三十七条に規定する運営規程に定められている利用定員を、みなし基準該当放課後等デイサービス事業所の場合にあつてはこれに準ずるものをいう。以下この号において同じ。）の区分に応じ、それぞれ(一)又は(二)に定める場合に該当する場合</p> <p>(一)・(二) (略)</p> <p>(2) (略)</p>
---------------------------------	-----------------------------------	---	---

<p>厚生労働大臣が定める従業員 の員数の基準</p>	<p>厚生労働大臣が定める所定単 位数に乘じる割合</p>	<p>ロ 指定放課後等デイサービス事業所等の従業員が次の表の上欄に掲げる員数の基準に該当する場合については、所定単位数に乘じる割合を同表の下欄に掲げるところによるものとする。</p>	<p>において準用する同令六十三条に規定する運営規程に定められている利用定員をいう。以下この号において「利用定員」という。）の区分に応じ、それぞれ(一)又は(二)に定める場合に該当する場合</p> <p>(一)・(二) (略)</p> <p>(2) (略)</p>
---------------------------------	-----------------------------------	---	--

<p>(2) 基準該当放課後等デイサービス事業所の場合にあつては、</p>	<p>指定放課後等デイサービス事業所又は基準該当放課後等デイサービス事業所の従業者の員数が次の(1)又は(2)のいずれかに該当する場合</p> <p>(1) 指定放課後等デイサービス事業所の場合にあつては指定通所基準の規定により置くべき児童指導員、保育士(特区法第十二条の五第五項に規定する事業実施区域内にある指定放課後等デイサービス事業所にあつては、保育士又は当該事業実施区域に係る国家戦略特別区域限定保育士)又は障害福祉サービス経験者の員数を満たしていないこと。</p>
---------------------------------------	---

百分の七十(三月以上継続している場合は、百分の五十)

<p>(2) 基準該当放課後等デイサービス事業所の場合にあつては、</p>	<p>指定放課後等デイサービス事業所等の従業者の員数が次の(1)又は(2)のいずれかに該当する場合</p> <p>(1) 指定放課後等デイサービス事業所の場合にあつては指定通所基準の規定により置くべき児童指導員、保育士(特区法第十二条の四第五項に規定する事業実施区域内にある指定放課後等デイサービス事業所にあつては、保育士又は当該事業実施区域に係る国家戦略特別区域限定保育士)若しくは障害福祉サービス経験者(指定通所基準第六十六条第一項第一号に規定する障害福祉サービス経験者をいう。)又は児童発達支援管理責任者の員数を満たしていないこと。(児童発達支援管理責任者の員数については、指定通所基準附則第二条の規定により、適用しない場合も含む。)</p>
---------------------------------------	--

百分の七十

<p>厚生労働大臣が定める営業時間の時間数の基準</p>	<p>厚生労働大臣が定める営業時間の時間数の基準</p>	<p>指定放課後等デイサービス</p>	<p>百分の八十五</p>	<p>ハ (略)</p>	<p>では指定通所基準第七十一条の三第一項第一号の基準を満たしていないこと。</p> <p>指定放課後等デイサービス事業所又は基準該当放課後等デイサービス事業所の従業者の員数が次の(1)又は(2)のいずれかに該当する場合</p> <p>(1) 指定放課後等デイサービス事業所の場合にあつては指定通所基準の規定により置くべき児童発達支援管理責任者の員数を満たしていないこと。</p> <p>(2) 基準該当放課後等デイサービス事業所の場合にあつては指定通所基準第七十一条の三第一項第二号の基準を満たしていないこと。</p>	<p>百分の七十(五月以上継続している場合は、百分の五十)</p>
------------------------------	------------------------------	---------------------	---------------	------------------	--	-----------------------------------

<p>厚生労働大臣が定める営業時間の時間数の基準</p>	<p>厚生労働大臣が定める営業時間の時間数の基準</p>	<p>指定放課後等デイサービス</p>	<p>百分の八十五</p>	<p>ハ 指定放課後等デイサービス事業所等の営業時間の時間数が次の表の上欄に掲げる時間数の基準に該当する場合には、所定単位数に乘じる割合を同表の下欄に掲げるところによるものとする。</p>	<p>(新設)</p> <p>では指定通所基準第七十一条の二第一項第一号又は第二号の基準を満たしていないこと。</p>	<p>(新設)</p>
------------------------------	------------------------------	---------------------	---------------	--	---	-------------

事業所等の営業時間（指定放課後等デイサービス事業所、共生型放課後等デイサービス事業所又は基準該当放課後等デイサービス事業所（みなし基準該当放課後等デイサービス事業所を除く。）の場合にあつては指定通所基準第七十一条、第七十一条の二又は第七十一条の六において準用する指定通所基準第三十七条に規定する運営規程に定める営業時間を、みなし基準該当放課後等デイサービス事業所の場合にあつてはこれに準ずるものをいう。以下同じ。）が四時間以上六時間未満である場合

（削る）

（削る）

事業所等の営業時間の時間数が次の(1)又は(2)のいずれかに該当する場合

(1) 指定放課後等デイサービス事業所の場合にあつては指定通所基準第三十七条に規定する運営規程に定められている営業時間が四時間以上六時間未満であること

(2) 基準該当放課後等デイサービス事業所の場合にあつては指定通所基準第五十四条の五において準用する指定通所基準第三十七条に規

<p>厚生労働大臣が定める従業員の員数の基準</p>	<p>厚生労働大臣が定める所定単位数に乘じる割合</p>	<p>指定放課後等デイサービス事業所等の営業時間が四時間未満である場合</p> <p>(削る)</p>	<p>百分の七十</p>
----------------------------	------------------------------	---	--------------

三の二 通所給付費等単位数表第4の1の居宅訪問型児童発達支援給付費の注3の(1)の厚生労働大臣が定める従業者の員数の基準及び所定単位数に乘じる割合

<p>厚生労働大臣が定める従業員の員数の基準</p>	<p>厚生労働大臣が定める所定単位数に乘じる割合</p>	<p>指定放課後等デイサービス事業所等の営業時間の時間数が次の(1)又は(2)のいずれかに該当する場合</p> <p>(1) 指定放課後等デイサービス事業所の場合にあつては指定通所基準第三十七条に規定する運営規程に定められている営業時間が四時間未満であること。</p> <p>(2) 基準該当放課後等デイサービス事業所の場合にあつては指定通所基準第五十四条の五において準用する指定通所基準第三十七条に規定する運営規程に定められている営業時間が四時間未満であること。</p>	<p>定する運営規程に定められている営業時間が四時間以上六時間未満であること。</p> <p>百分の七十</p>
----------------------------	------------------------------	--	--

(新設)

<p>指定通所基準の規定により置くべき児童発達支援管理責任者の員数を満たしていない場合</p>	<p>百分の七十（五月以上継続している場合は百分の五十）</p>
<p>三の三 通所給付費等単位数表第5の1の保育所等訪問支援給付費の注2の(3)の厚生労働大臣が定める従業者の員数の基準及び所定単位数に乘じる割合</p> <p>厚生労働大臣が定める従業員の員数の基準</p>	<p>厚生労働大臣が定める所定単位数に乘じる割合</p> <p>百分の七十（五月以上継続している場合は百分の五十）</p>
<p>四 （略）</p>	<p>四 （略）</p>

（新設）